

令和 7 年度酒々井町水道事業会計予算(案)

令和7年度酒々井町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度酒々井町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	9, 5 4 2 件
(2) 年 間 総 給 水 量	2, 1 7 9, 5 0 8 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5, 9 7 1 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	5 1 3, 5 2 2 千円
第1項 営 業 収 益	4 4 8, 3 8 7 千円
第2項 営 業 外 収 益	6 5, 1 3 5 千円
支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	5 1 8, 1 1 8 千円
第1項 営 業 費 用	4 8 7, 6 3 0 千円
第2項 営 業 外 費 用	2 5, 4 8 8 千円
第3項 予 備 費	5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43, 070千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1, 469千円、過年度分損益勘定留保資金41, 601千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2 2 5, 9 6 1 千円
第1項 企 業 債	1 8 3, 8 0 0 千円
第2項 負担金及び分担金	1 6, 1 6 1 千円
第3項 他 会 計 返 還 金	2 6, 0 0 0 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2 6 9, 0 3 1 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 4 1, 9 4 7 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2 2, 0 8 4 千円
第3項 予 備 費	5, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度酒々井町水道水質検査業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	6,600 千円
水道料金調定・公営企業会計システム等賃 貸借業務委託	令和7年度から 令和10年度まで	16,959 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	183,800 千円	普通貸借 又は 証券発行	年利 5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については その融資条件によ り、銀行その他の場 合にはその債権者と 協定するものによ る。ただし、財政の都 合により据置期間及 び償還期限を短縮 し、又は繰上償還も しくは低利に借り換 えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出に充てる場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

59,713千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,717千円と定める。

令和7年3月4日提出

酒々井町長 小坂 泰久

酒々井町水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度酒々井町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			513,522	
	1 営業収益		448,387	
		1 給水収益	447,209	有収水量 1,950,837m ³
		2 その他営業収益	1,177	検査手数料、開閉栓手数料他
		3 他会計負担金	1	
	2 営業外収益		65,135	
		1 加入負担金	20,199	新規 89件、増口径変更 16件
		2 受取利息	172	定期預金利息他
		3 長期前受金戻入	43,567	減価償却費中補助金等相当分
		4 雑収益	1,197	「酒々井の水」売上等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			518,118	
	1 営業費用		487,630	
		1 原水及び浄水費	104,494	備消品費 155 委託料 10,503 手数料 15 使用料及び賃借料 3 修繕料 15,706 動力費 52,154 薬品費 330 受水費 23,978 工事請負費 1,650
		2 配水及び給水費	56,105	備消品費 577 委託料 16,532 使用料及び賃借料 16 修繕料 38,643 材料費 337
		3 総係費	138,859	給料 21,920 手当 10,072 扶養手当 36 管理職手当 600

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				地域手当 1,128 期末手当 3,208 勤勉手当 2,667 時間外手当 1,413 休日勤務手当 50 通勤手当 554 住居手当 336 管理職特別勤務手当 60 特殊勤務手当 20 法定福利費 7,742 旅費 8 報酬 155 備用品費 516 光熱水費 217 印刷製本費 248 通信運搬費 1,647 委託料 82,263 手数料 68 使用料及び賃借料 5,476 修繕料 3,342 厚生費 67 会費負担金 227 保険料 410 公課費 70 自動車需用費 861 賞与引当金繰入額 2,970 法定福利費引当金繰入額 580
		4 減価償却費	187,949	有形固定資産減価償却費 建物 10,299 構築物 126,320 機械及び装置 50,605 車両及び運搬具 374 工具器具及び備品 319 投資その他資産減価償却費 32
		5 資産減耗費	223	
	2 営業外費用		25,488	
		1 支払利息	6,388	企業債利息
		2 支払消費税	19,100	消費税及び地方消費税
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			225,961	
	1 企業債		183,800	
		1 企業債	183,800	
	2 分担金及び負担金		16,161	
		1 分担金	6,657	新規件数 89件
		2 工事負担金	9,504	
	3 他会計返還金		26,000	
		1 他会計返還金	26,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			269,031	
	1 建設改良費		241,947	
		1 固定資産購入費	11,136	
		2 拡張工事費	230,811	給料 7,733 手当 5,519 扶養手当 198 地域手当 397 期末手当 1,840 勤勉手当 1,509 時間外手当 1,227 休日勤務手当 50 通勤手当 75 住居手当 210 特殊勤務手当 13 法定福利費 3,177 備用品費 1,039 委託料 3,413 使用料及び賃借料 808 工事請負費 209,122
	2 企業債償還金		22,084	
		1 企業債償還金	22,084	企業債償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和7年度酒々井町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 4,378
減価償却費	187,949
固定資産除却費	223
引当金の増減額（△は減少）	568
長期前受金戻入額	43,567
受取利息及び受取配当金	△ 172
支払利息	6,388
未収金の増減額（△は増加）	△ 304
未払金の増減額（△は減少）	2,124
小計	235,965
利息及び配当金の受取額	172
利息の支払額	△ 6,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	229,749

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 332,999
負担金等による収入	16,161
未収金の増減額（△は増加）	△ 713
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,225

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	183,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	22,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,884

資金増加額（又は減少額）	116,408
資金期首残高	742,810
資金期末残高	859,218

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 (0)	21,920	13,042	34,962	8,322	43,284
	資本勘定支弁職員	2 (0)	7,733	5,519	13,252	3,177	16,429
	合 計	8 (0)	29,653	18,561	48,214	11,499	59,713
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (1)	19,500	11,653	31,153	10,164	41,317
	資本勘定支弁職員	2 (0)	5,998	5,111	11,109	4,086	15,195
	合 計	7 (1)	25,498	16,764	42,262	14,250	56,512
比 較	損益勘定支弁職員	1 (△1)	2,420	1,389	3,809	△ 1,842	1,967
	資本勘定支弁職員	0 (0)	1,735	408	2,143	△ 909	1,234
	合 計	1 (△1)	4,155	1,797	5,952	△ 2,751	3,201

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)
	本 年 度	234	600	1,525	6,671	5,523	2,640
	前 年 度	240	360	1,567	5,658	4,680	2,856
	比 較	△ 6	240	△ 42	1,013	843	△ 216
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤務手当(千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	629	546	60	100	33	
	前 年 度	572	671	60	100	0	
	比 較	57	△ 125	0	0	33	

2 給料及び手当の増減額の明細

給与及び手当の増減額の明細						
区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明		備 考
給 料	4,155	給料改定に伴う増減分	981			
		昇給に伴う増 減 分	189			
		そ の 他 の 増 減 分	2,985			職員の異動状況 本年度8人 前年度8人 増減0人
手 当	1,797	制度改正に伴う増減分	586	扶 養 手 当	△ 24	配偶者6,500円→3,000円 子10,000円→11,500円
				地 域 手 当	△ 247	6%→5%
				期 末 手 当	271	2.45月→2.5月 (0.05月引上げ)
				勤 勉 手 当	250	2.05月→2.1月 (0.05月引上げ)
				住 居 手 当	336	再任用職員を支給対象に追加
		そ の 他 の 増 減 分	1,211	扶 養 手 当	18	
				管 理 職 手 当	240	
				地 域 手 当	205	
	期 末 手 当			742		
	勤 勉 手 当			593		
	時間外勤務手当			△ 216		
	通 勤 手 当			57		
				住 居 手 当	△ 461	
				特殊勤務手当	33	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
令和7年2月1日現在	平均給料月額（円）
	330,133
	平均給与月額（円）
	357,156
	平 均 年 齢（歳）
	41.5
令和6年2月1日現在	平均給料月額（円）
	288,417
	平均給与月額（円）
	318,888
	平 均 年 齢（歳）
	38.4

※短時間勤務職員は除く

(2) 初任給

区 分	一 般 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年2月1日現在	7級	1（ ）	14.3（ ）
	6級	2（ ）	28.6（ ）
	5級	（ ）	（ ）
	4級	（ ）	（ ）
	3級	1（1）	14.3（100.0）
	2級	1（ ）	14.3（ ）
	1級	2（ ）	28.5（ ）
	計	7（1）	100.0（100.0）
区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年2月1日現在	7級	1（ ）	14.3（ ）
	6級	（ ）	（ ）
	5級	1（ ）	14.3（ ）
	4級	（ ）	（ ）
	3級	1（1）	14.3（100.0）
	2級	3（ ）	42.8（ ）
	1級	1（ ）	14.3（ ）
	計	7（1）	100.0（100.0）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級
課 長	7級
副課長・副参事	
主 幹	6級
副 主 幹	5級
主 査	4級
副 主 査	3級
主 任 主 事	2級
主 事	1級

※（ ）内は、短時間勤務職員の数及び構成比について外書きしたものである。

(4) 昇給

区 分		合 計	一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6
	号給別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0
区 分		合 計	一般職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	62.5	62.5

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※()内は定年前短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	7 (1)
一般会計の制度 (%)	5

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである

債務負担に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
令和8年度酒々井町水道水質検査業務委託	6,600千円			令和7年度から令和8年度まで	6,600千円	6,600千円
水道料金調定・公営企業会計システム等賃貸借業務委託	16,959千円			令和7年度から令和10年度まで	16,959千円	16,959千円

令和7年度酒々井町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	162,653,954	
ロ 建 物	667,729,901	
減価償却累計額	<u>△ 418,235,235</u>	249,494,666
ハ 構 築 物	7,076,483,741	
減価償却累計額	<u>△ 3,424,876,634</u>	3,651,607,107
ニ 機 械 及 び 装 置	1,860,354,888	
減価償却累計額	<u>△ 1,526,112,287</u>	334,242,601
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	7,738,341	
減価償却累計額	<u>△ 5,479,123</u>	2,259,218
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,818,730	
減価償却累計額	<u>△ 25,132,896</u>	2,685,834
ト 建 設 仮 勘 定	312,685,841	
有形固定資産合計		4,715,629,221
(2)無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	<u>1,709,050</u>	
無形固定資産合計		1,709,050
(3)投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 前 払 消 費 税	628,059	
減価償却累計額	<u>△ 300,998</u>	
投資その他の資産合計		<u>327,061</u>
固 定 資 産 合 計		4,717,665,332
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	859,218,318	
(2) 未 収 金	89,532,290	
(3) 貯 蔵 品	<u>1,880,195</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>950,630,803</u>
資 産 合 計		<u><u>5,668,296,135</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1, 195, 002, 407

固 定 負 債 合 計

1, 195, 002, 407

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

43, 526, 094

(2) 未 払 金

13, 334, 764

(3) 引 当 金

3, 549, 148

流 動 負 債 合 計

60, 410, 006

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2, 782, 979, 906

(2) 長期前受金額
収益化累計

△ 2, 028, 822, 230

繰 延 収 益 合 計

754, 157, 676

負 債 合 計

2, 009, 570, 089

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

2, 290, 334, 045

資 本 金 合 計

2, 290, 334, 045

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 建設寄付金

8, 712, 618

ロ 受贈財産評価額

422, 400

ハ その他剰余金

23, 043, 143

資 本 剰 余 金 合 計

32, 178, 161

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

1, 336, 213, 840

利 益 剰 余 金 合 計

1, 336, 213, 840

剰 余 金 合 計

1, 368, 392, 001

資 本 合 計

3, 658, 726, 046

負 債 ・ 資 本 合 計

5, 668, 296, 135

令和 6 年 度 決 算 見 込
財 務 諸 表

令和 6 年度酒々井町水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	411,123,161	
	(2) その他営業収益	<u>1,283,057</u>	412,406,218
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	91,837,156	
	(2) 配水及び給水費	30,837,306	
	(3) 総係費	121,423,758	
	(4) 減価償却費	184,678,059	
	(5) 資産減耗費	<u>2,003,416</u>	<u>430,779,695</u>
	営業利益		△ 18,373,477
3	営業外収益		
	(1) 加入負担金	23,446,000	
	(2) 受取利息	310,692	
	(3) 長期前受金戻入	42,134,600	
	(4) 雑収益	<u>1,910,764</u>	67,802,056
4	営業外費用		
	(1) 支払利息		<u>6,319,437</u>
			<u>61,482,619</u>
	経常利益		43,109,142
	当年度純利益		43,109,142
	前年度繰越利益剰余金		<u>1,243,188,978</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,286,298,120</u></u>

令和6年度酒々井町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	162,653,954	
	ロ 建 物	667,729,901	
	減価償却累計額	<u>△ 407,936,751</u>	259,793,150
	ハ 構 築 物	6,862,535,595	
	減価償却累計額	<u>△ 3,299,810,559</u>	3,562,725,036
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,850,948,988	
	減価償却累計額	<u>△ 1,475,507,218</u>	375,441,770
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,008,341	
	減価償却累計額	<u>△ 5,104,239</u>	904,102
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,818,730	
	減価償却累計額	<u>△ 24,813,826</u>	3,004,904
	ト 建 設 仮 勘 定	312,746,017	
	有形固定資産合計		4,677,268,933
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	<u>1,709,050</u>	
	無形固定資産合計		1,709,050
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金	26,000,000	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税	628,059	
	減価償却累計額	<u>△ 269,591</u>	
	投資その他の資産合計		<u>26,358,468</u>
	固 定 資 産 合 計		4,705,336,451
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	742,810,216	
(2)	未 収 金	89,124,007	
(3)	貯 蔵 品	<u>1,543,935</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>833,478,158</u>
	資 産 合 計		<u><u>5,538,814,609</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

846,812,306

固定負債合計

846,812,306

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

229,999,262

(2) 未払金

12,884,681

(3) 引当金

2,979,775

流動負債合計

245,863,718

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,768,289,607

(2) 長期前受金額
収益化累計額

△ 1,985,254,988

繰延収益合計

783,034,619

負債合計

1,875,710,643

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

2,290,334,045

資本金合計

2,290,334,045

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 建設寄付金

8,712,618

ロ 受贈財産評価額

422,400

ハ その他剰余金

23,043,143

資本剰余金合計

32,178,161

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

16,703,039

ロ 建設改良積立金

37,590,601

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,286,298,120

利益剰余金合計

1,340,591,760

剰余金合計

1,372,769,921

資本合計

3,663,103,966

負債・資本合計

5,538,814,609

注 1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、
車両及び運搬具：5年、工具器具及び備品：5～15年

注 2) 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注 3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。